

## 教育困難校における卒業者と中途退学者の比較研究

—— Q-U から見えた傾向 ——

深谷佳子\*・丸山広人\*\*

(2011年9月15日受理)

A Comparative Study of Graduates and Dropouts — Students in High Schools Facing Educational Difficulties: The Tendency Shown by Q-U

Keiko FUKAYA and Hiroto MARUYAMA

キーワード: 中途退学、学校不適応、Q-U、教育困難校、学習動機づけ

「ひきこもり」や「フリーター」等、若者のあり方は大きな社会問題になっている。これらの予備軍と目されるのが、高等学校の中途退学者であり、平成21年度は、全国に5万6948人の中途退学者がいた。全体的に見れば1.7%だが、学校別に見ていけば、教育困難校における中退率の問題はより深刻である。そこで本研究では、中退者の傾向を明らかにし教育困難校における中退問題に対する支援のあり方を検討することを目的として、教育困難校の新入生を対象に Q-U を年間5回調査した。そして中退した生徒が、在学中に学校生活をどのようにとらえていたのかを検証した。まず、卒業群と中退群の学級生活満足度の群別出現率に有意差はなく、中退者に学級生活不満足群が多いとはいえないことがわかった。次に学校生活意欲合計得点群別の出現率からは、中退者と卒業者の学校生活意欲に差はないことが明らかになったので、学校生活意欲の変動に注目をした。すると中退者は「学習意欲」だけが大きく変動していたことがわかった。このことにより中退者は学習動機づけが影響を受けやすく揺らぎやすい傾向にあることがわかった。そこで、中退者を予防するために、教師は生徒にとっての学習資源であることに自覚的になり、生徒の状況に応じた学習動機づけを刺激し続けることが必要となる。

### 研究の背景

15～34歳の子ども・若者におけるいわゆる「ひきこもり」の推計数は69.6万人（内閣府政策統括官，2010）である。いわゆる「フリーター（若年層のパート・アルバイト及びその希望者）」は、平成22年度で全国に183万人いるとされ、前年に比べ5万人増加し2年連続の増加となった（総務省，2011）。「ひきこもり」や「フリーター」等、若者のあり方は、大きな社会問題になっている。

\*茨城大学教育学部附属教育実践総合センター心理教育相談室      \*\*茨城大学教育学部

そしてこれらの予備軍と目されるのが、高等学校の中途退学者（以下中退者と表記）である。平成21年度の国・公・私立の高等学校における在籍者数に占める中退者の割合は1.7%、全国に5万6948人の中退者がいた（文部科学省，2010）。高校中退率の算出は、2年生、3年生における退学がその下の学年で退学した者を除いて計算されるため低く算定されており、実際には7～8%が高校を卒業できていないという指摘もある（青砥，2009）。また全体的に見れば、1.7%であるが、学校別に見ていけば、教育困難校における中退率の問題はより深刻な状況にある。

## 問題と目的

高等学校における中退や不登校といった「不適応」をめぐる先行研究の切り口は多様である。北村・加藤（2007）は、高等学校において、不登校・保健室登校・中退生徒のうちでひきこもり傾向の強い事例について養護教諭に調査し分析している。そして高校時代に中退や不登校などの状態になっている生徒の多くが将来ひきこもり生活に陥る可能性を示唆している。田中（2008）は、学校での不適応傾向（非社会的傾向・反社会的傾向・身体化傾向）とパーソナリティ特性との関連の背後にある遺伝要因と環境要因の相対的な影響について検討し、子どものパーソナリティ特性によって学校での不適応問題の内容が異なること、またその背後にある遺伝要因と環境要因の効果を明らかにした。そして、子どものパーソナリティ特性を十分に考慮した上で友人や教師との温かい交流を持てるような家庭・学校での働きかけが重要だとしている。また、永作・新井（2005）は、高校生への質問紙調査から、中学校から高等学校への学校移行期において、適応的な移行を導く要因を検討し、自律的に高校進学を行うことがその後の学校適応につながることを示唆している。しかし、古賀（2004）は、教育困難校でのエスノグラフィーで、「自律的に高校進学を行うこと」が難しい現状を報告し、「学校不適応の事例という枠組みからではない中退理解の必要性」があると指摘している。市原・森田（2011）も、47%の中退者が出る学校の事例を報告し、「高校中退の問題を社会的な構造としてとらえていく必要がある」としている。荻谷（2008）が指摘するような階層化された社会の下流では、「学力の階層差といった問題を超えて、学習意欲や学習に向けての構えの格差」があることが歴然である。「教育問題としての高校中退」だけで解釈するには限界があり、社会の構造上の問題として捉えなければならないと考えられる。しかし、学校現場では、社会の構造が改善されることを黙って待つだけというわけにはいかない。そこで、不適応生徒のスクリーニングに関する研究に目を向けると、肥田・鈴木（2009）は、高校生に対するメンタルヘルス調査を通して学校不適応になる可能性のある群を拾い上げる質問紙を作成している。そして、有益な二次予防の介入には、単に質問紙調査でアセスメントを行うだけではなく、バウムテストなどとの組み合わせも検討する必要があるとしている。河村（1999）は、中退した生徒が学校生活全体に不適応であった割合が高いことから、生徒の援助ニーズを把握するための尺度としてQ-Uアンケート（学校生活意欲尺度と学級満足度尺度）を開発し、これによって教師が二次的教育援助レベル以上を必要とする生徒を発見できるとしている。承認得点と被侵害得点からなる「学級生活満足度尺度」は、生徒一人一人が学級生活満足群、非承認群、侵害行為認知群、学級生活不満足群、要支援群にプロットされる。そして、「学校生活意欲尺度」は、5領域（友人との関係・学習意欲・教師との関係・学級との関係・

進路意識) からなる合計得点で、学校生活に対する帰属度・満足度・依存度や友達関係・学習の問題・学級活動の問題・進路に対する意識など、学校生活のどの領域に援助を必要としているかを測る。1 万人以上の生徒を対象に標準化された心理検査で、全国の平均的な分布や群ごとの出現率等が示されており、比較が容易にできるという利点を持っている。この尺度を使った荻間澤・入駒・河村(2000)は、「進学校には学校生活満足群の生徒が多く、非進学校では、学校生活不満足群の生徒が多いことが認められた」としている。河村(2006)は、「学級生活不満足群の中でも、要支援群となると、不登校になる可能性、いじめを受けている可能性が高く、早急に個別対応が必要」としている。しかし、高等学校、特に教育困難校においては、不本意入学者の割合は高く、もともと不満を抱えながらの入学者も多数存在している。深谷・丸山(2010)は、教育困難校におけるグループ・ワークの実践において、生徒の状態を把握する手段として Q-U を用いた。この時、14 名の中退者のうち 4 名は要支援群経験者であったが、残りの 10 名は要支援群には入ったことはなかった。また、満足群・非承認群・侵害行為認知群・不満足群のいずれにも中退者が存在していた。このことから、学級生活不満足群(要支援群を含む)の生徒の中退率が、本当に高いのか否かを検証してみる価値があるのではないかと考えた。更に、全日制高等学校の学年別中途退学率が、1 年生 2.3%、2 年生 1.4%、3 年生 0.4% (文部科学省, 2010) と中退者の半数以上は 1 年生であったことから、特に 1 年生に注目する必要がある。そして、毎年中退者が数多く出る教育困難校において、中退者が学校生活をどのようにとらえていたのかについて具体的に把握する意義は大きく、要支援群にとられずに、中退者に関する何らかの傾向を見出すことができるのではないだろうかと考えた。そこで、本研究においては、例年全国平均の約 10 倍、20% 以上の中退率を記録するいわゆる教育困難校の新入生を対象に、中退した生徒が、在学中に学校生活をどのようにとらえていたのかを検証し、その傾向を明らかにし教育困難校における中退問題に対する支援のあり方を検討することを目的とした。

## 方法

### 1 調査対象

全日制普通科の公立高等学校 3 校 10 クラスの 1 年生。合計 330 名 (男子 133 名 女子 197 名)

### 2 調査内容

学級満足度尺度・学校生活意欲尺度

### 3 調査時期

第 1 回：200X 年 5 月中旬、第 2 回：200X 年 7 月中旬、第 3 回：200X 年 9 月上旬、第 4 回：200X 年 11 月下旬、第 5 回：200X+1 年 2 月下旬

### 4 実施手続き

調査は、学級担任が学級単位で実施した。調査結果は、学級経営に生かせるよう概ね 2 週間以内に各学級担任にフィードバックした。

### 5 分析対象

200X+3 年 3 月、各校の卒業者と中退者を把握した。内訳は卒業生 245 名 (男子 100 名、女子 145

名) 中退者 85 名 (男子 33 名、女子 52 名) であった。卒業者のうち、欠損回のあった 10 名と中退者の内 1 度も調査に参加できなかった 9 名を除き、卒業者 235 名 (男子 98 名 女子 137 名) を卒業群、中退者 76 名 (男子 28 名 女子 48 名) を中退群として、分析対象とした。5 回調査を行う中で、順次中退者が出たため、回を追う毎に中退群の数は減っている。

## 結果

### 1 卒業者と中退者の学級生活満足度には差があるのか

中退群と卒業群において、学級生活満足度には差があるのだろうか。学級生活満足度尺度は、満足群、非承認群、侵害行為認知群、不満足群、要支援群に分類される。この 5 つの分類において、たとえば、卒業群は満足群に位置づく者が多く、中退群のそれは不満足群に位置づくものが増えるといったことがあるのだろうか。このことを調査するために、卒業群と中退群の学級生活満足群別の出現率をもちいて、第 1 回目から第 5 回目までそれぞれ  $\chi^2$  検定を行い両群の学級生活満足度には差があるのかを検討した。その結果、第 1 回は  $\chi^2(4) = 0.64, n.s.$ 、第 2 回は  $\chi^2(4) = 0.85, n.s.$ 、第 4 回は  $\chi^2(4) = 0.30, n.s.$ 、第 5 回は  $\chi^2(4) = 0.63, n.s.$  と、卒業群と中退群の学級生活満足群別の出現率に有意な差は認められなかった。第 3 回のみ  $\chi^2(4) = 0.04, p < .05$  と 5% 水準で有意な差が見られたが、要支援群を不満足群に加えた出現率で見れば有意な差は認められず、中退者は卒業者よりも不満足群が多いとはいえない。各回の進退別・学級生活満足度の群別人数と出現率 (%) 及び検定結果を Table 1 に示す。

Table1 各回の進退別・学級生活満足度の群別人数と出現率 (%) 及び検定結果

進退	男子	女子	全体	満足群	非承認群	侵害行為認知群	不満足群	要支援群	$\chi^2(4)$	
第1回	卒業	n=98	n=137	n=235	72 (30.6)	86 (36.6)	29 (12.3)	38 (16.2)	10 (4.3)	0.64, n.s.
	中退	n=28	n=48	n=76	21 (27.6)	31 (40.8)	13 (17.1)	9 (11.8)	2 (2.6)	
第2回	卒業	n=98	n=137	n=235	71 (30.2)	88 (37.4)	39 (16.6)	27 (11.5)	10 (4.3)	0.85, n.s.
	中退	n=21	n=41	n=62	15 (24.2)	22 (35.5)	12 (19.4)	7 (11.3)	4 (6.5)	
第3回	卒業	n=98	n=137	n=235	69 (29.4)	86 (36.6)	36 (15.3)	37 (15.7)	7 (3.0)	0.04*
	中退	n=21	n=40	n=61	9 (14.8)	23 (37.7)	15 (24.6)	8 (13.1)	5 (8.2)	
第4回	卒業	n=98	n=137	n=235	66 (28.1)	83 (35.3)	42 (17.9)	32 (13.6)	12 (5.1)	0.30, n.s.
	中退	n=17	n=33	n=50	7 (14.0)	18 (36.0)	12 (24.0)	8 (16.0)	4 (8.0)	
第5回	卒業	n=98	n=137	n=235	68 (28.9)	75 (31.9)	39 (16.6)	40 (17.0)	13 (5.5)	0.63, n.s.
	中退	n=14	n=27	n=41	9 (22.0)	12 (29.3)	8 (19.5)	10 (24.4)	1 (2.4)	
全国平均				(25.0)	(31.0)	(13.0)	(31.0)			

\*  $p < .05$

## 2 卒業者と中退者の学校生活意欲には差があるのか

中退者と卒業者の学校生活意欲には差があるのかを上記と同様に、出現率で検討した。学校生活意欲尺度は、下位尺度である「友人との関係」「学習意欲」「教師との関係」「学級との関係」「進路意識」の5つの得点の合計点の、100点満点中46.5点未満を低群、46.5点以上58.5点未満を中低群、58.5点以上70.5点未満を中群、70.5点以上82.5点未満を中高群、82.5点以上を高群に分類し、グラフ化して活用される。全国平均的には、中群を中心に、山型の正規分布を示す。本来はクラス単位で活用するものであるが、全体をまとめ、卒業群と中退群に分けてそれぞれをグラフ化した。学校生活意欲合計得点の分布を、Figure 1～Figure 5に示す。そして、卒業群と中退群のそれぞれの学校生活意欲合計得点群別の出現率について、第1回目から第5回目までそれぞれ $\chi^2$ 検定を行い両群の学校生活意欲の群別出現率に差があるのかを検討した (Table 2)。その結果、第1回は $\chi^2(4) = 0.17, n.s.$ 、第2回は $\chi^2(4) = 0.16, n.s.$ 、第3回は $\chi^2(4) = 0.18, n.s.$ と、第1回から第3回までは、卒業群と中退群の学校生活意欲の群別出現率に有意な差は認められず、グラフに示したように、どちらの群も全国平均的な正規分布であった。第4回は $\chi^2(4) = 0.02, p < .05$ と5%水準で有意な差が見られ、第5回は、 $\chi^2(4) = 0.00, p < .01$ と1%水準で有意な差がみられた。グラフからも中退群は意欲得点中群の割合が少なく正規分布にならなかったが、学校生活意欲の高低にかかわらず中退者が存在した。これらのことから、中退者と卒業者の学校生活意欲に差はなく、中退者の学校生活意欲は卒業者よりも低いとはいえない。

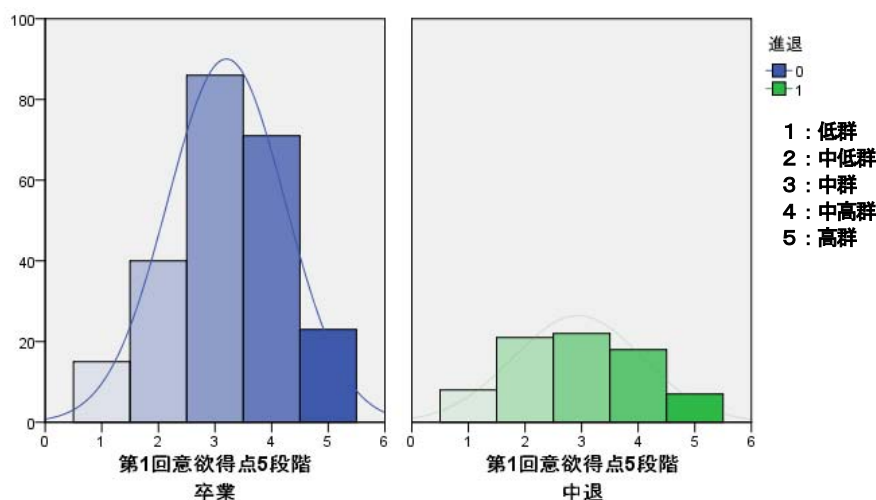


Figure 1 学校生活意欲合計得点の分布 (第1回)

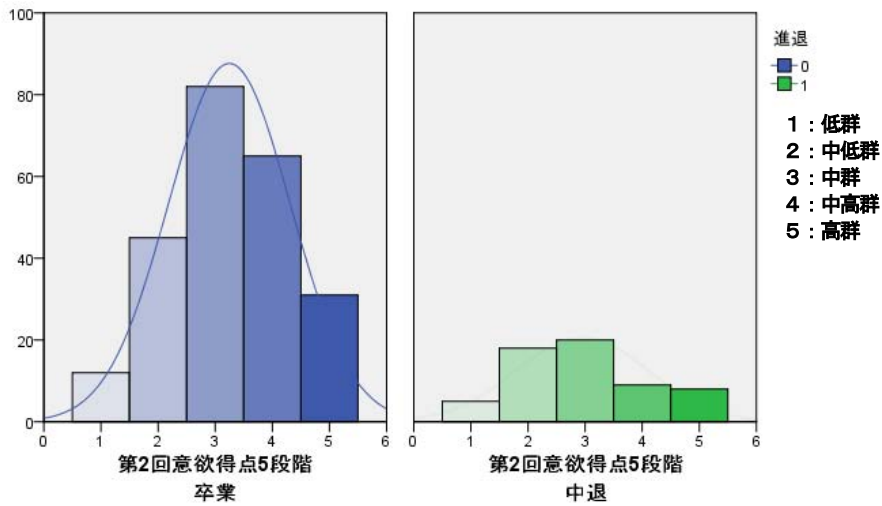


Figure2 学校生活意欲合計得点の分布 (第2回)

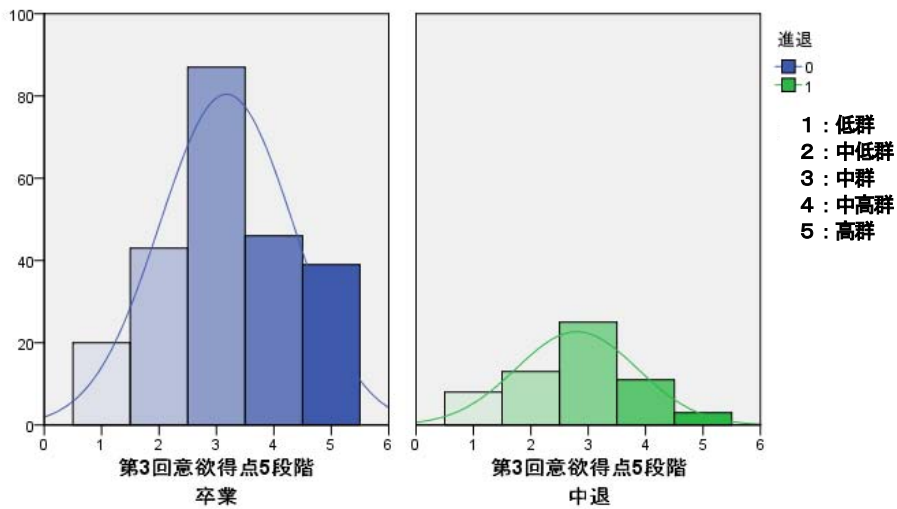


Figure3 学校生活意欲合計得点の分布 (第3回)

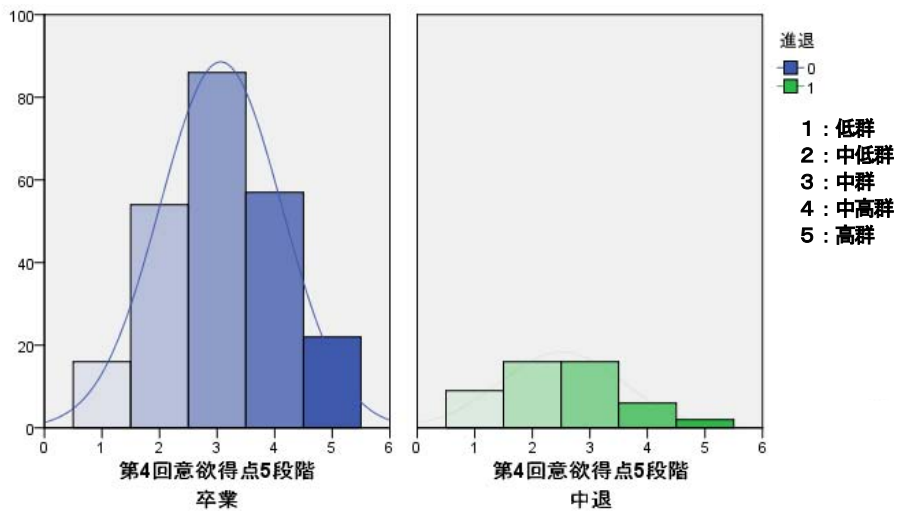


Figure4 学校生活意欲合計得点の分布 (第4回)

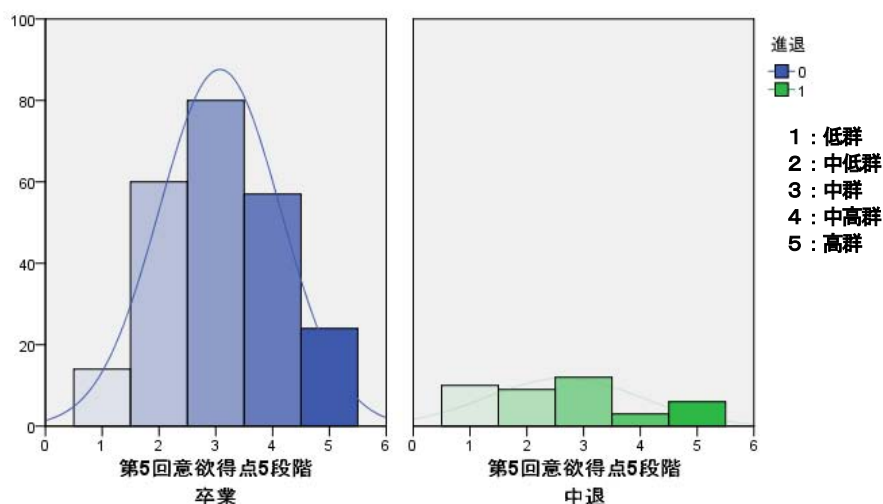


Figure5 学校生活意欲合計得点の分布（第5回）

Table 2 各回の進退別・学校生活意欲合計点の群別人数と出現率（%）及び検定結果

進退	男子	女子	全体	意欲低群	意欲中低群	意欲中群	意欲中高群	意欲高群	$\chi^2(4)$
第1回 卒業	<i>n</i> =98	<i>n</i> =137	<i>n</i> =235	15 (6.4)	40 (17.0)	86 (36.6)	71 (30.2)	23 (9.8)	0.17, <i>n.s.</i>
	中退	<i>n</i> =28	<i>n</i> =48	<i>n</i> =76	8 (10.5)	21 (27.6)	22 (28.9)	18 (23.7)	
第2回 卒業	<i>n</i> =98	<i>n</i> =137	<i>n</i> =235	12 (5.1)	45 (19.1)	82 (34.9)	65 (27.7)	31 (13.2)	0.16, <i>n.s.</i>
	中退	<i>n</i> =21	<i>n</i> =41	<i>n</i> =62	5 (8.3)	18 (30.0)	20 (33.3)	9 (15.0)	
第3回 卒業	<i>n</i> =98	<i>n</i> =137	<i>n</i> =235	20 (8.5)	43 (18.3)	87 (37.0)	46 (19.6)	39 (16.6)	0.18, <i>n.s.</i>
	中退	<i>n</i> =21	<i>n</i> =40	<i>n</i> =61	8 (13.3)	13 (21.7)	25 (41.7)	11 (18.3)	
第4回 卒業	<i>n</i> =98	<i>n</i> =137	<i>n</i> =235	16 (6.8)	54 (23.0)	86 (36.6)	57 (24.3)	22 (9.4)	0.02*
	中退	<i>n</i> =17	<i>n</i> =33	<i>n</i> =50	9 (18.4)	16 (32.7)	16 (32.7)	6 (12.2)	
第5回 卒業	<i>n</i> =98	<i>n</i> =137	<i>n</i> =235	14 (6.0)	60 (25.5)	80 (34.0)	57 (24.3)	24 (10.2)	0.00**
	中退	<i>n</i> =14	<i>n</i> =27	<i>n</i> =41	10 (25.0)	9 (22.5)	12 (30.0)	3 (7.5)	
全国平均									

\*  $p < .05$  \*\*  $p < .01$

### 3 学校生活意欲の変動

学校生活意欲合計得点群別の出現率からは、学校生活意欲の高低にかかわらず中途退者が存在し、中途退者と卒業者の学校生活意欲に差はないことが明らかとなった。そこで次に、学校生活意欲の変動に注目をした。生徒個別の下位尺度の得点ごとのちらばりをみることで、変動をつかむことができる。学校生活意欲の下位尺度である「友人との関係」「学習意欲」「教師との関係」「学級との関係」「進路意識」の5つの得点について、卒業群は5回の調査結果が全てある生徒について、中退群は2回以上の調査結果がある生徒について、各々の尺度ごとの分散を算出した。そして、卒業群と中退群別に学校生活意欲下位尺度別の分散の平均を算出した。これに対して、*t* 検定を行い両群の各学校生活意欲下位尺度の変動には差があるかどうかを検討した (Table3)。

検定の結果「友人との関係」は、 $t(299) = .590, n.s.$ 。「学習意欲」は、 $t(299) = 4.325, p < .05$ 。

01、「教師との関係」は、 $t(299) = 1.379$ , *n.s.*、「学級との関係」は、 $t(299) = 1.794$ , *n.s.*、「進路意識」は、 $t(299) = 1.176$ , *n.s.*と、「学習意欲」のみ、中退群と卒業群に有意な差が見られた。分散の標準偏差では、両群を通して、卒業群の「学習意欲」が、6.63で最も低い値であり、変動が小さいことがわかる。また、中退群の「学習意欲」が、16.46と最も高い値で、中退者は卒業生よりも「学習意欲」の変動が大きいことがわかった。更に、中退群の「友人との関係」は9.42、「教師との関係」は9.26、「学級との関係」は8.89、「進路意識」は9.65であったことから、中退者の学校生活意欲はみな大きな値を示すわけではなく、「学習意欲」だけが、他の4尺度と比較しても大きな値であることがわかる。これらのことから、学校生活意欲の高低だけではわからなかった、中退群と卒業群の差が、「学習意欲」の変動にあり、中退者は「学習意欲」だけが大きく変動していたことがわかった。

Table3 進退群別・学校生活意欲下位尺度得点の分散の平均値及び検定結果

	進退		分散の平均値	分散のSD	$\rho$ 値
友人との関係	卒業	$n=235$	7.00	(10.48)	.555
	中退	$n=66$	7.85	(9.42)	
学習意欲	卒業	$n=235$	5.15	(6.63)	.000 ***
	中退	$n=66$	10.97	(16.46)	
教師との関係	卒業	$n=235$	6.66	(11.00)	.169
	中退	$n=66$	8.71	(9.26)	
学級との関係	卒業	$n=235$	6.51	(7.75)	.074
	中退	$n=66$	8.51	(8.89)	
進路意識	卒業	$n=235$	7.09	(8.80)	.240
	中退	$n=66$	8.57	(9.65)	

\*\*\* $p < .001$ 

## 考察

### 1 教育困難校における学校不適応とは

義務教育ではない高等学校では、高校卒業の資格を得ることが第1目標となる。そこで、本研究では、学校生活のルーティンに乗れず、中退することを「学校不適応」と考えてきたので、その点から考察を進める。

卒業者と中退者の学級満足度の群別出現率に有意な差はなく、中退群の中に特に学校生活不満足群（要支援群を含む）が多いわけではないことがわかった。卒業群全体の5%前後は要支援群にありながら卒業することができた。教育困難校においては、不本意入学者の割合は高く、もともと不満を抱えながらの入学者も多数存在している。学校生活不満足群の生徒は、認められているといった意識が低く、自主的に活動しようという意欲が乏しい生徒であり、目立たないか無気力な傾向にあるか、自己表現の仕方がわからない生徒であり、いじめ被害の状態や不登校や中退に至る可能性が高く、特に要支援群にプロットされた生徒は三次教育援助を必要とする生徒である。また、非承認群は、誰からも排斥されていないが、誰からも選択されていない存在で、何らかのきっかけ要因



が加わると不登校から中退に至る可能性が考えられ二次的教育援助が必要な生徒である（河村，1999）。渡部（2002）は、「社会的スキルや認知された対人的コンピテンスが低く他者との関係を回避する人は、社会的スキルや認知された対人コンピテンスが高く対人関係が積極的な人に比べて、自尊感情は低いものの、彼らはそのような自己を受け入れ、ある程度内的に適応している可能性が考えられる」としている。学校生活のルーティンに乗り、高校を卒業したということは、学校生活にある程度適応できたという証明ともいえよう。卒業群の中に存在した学校生活不満足群（要支援群を含む）の生徒や非承認群の生徒は、学校生活に満足はしていないものの、そのような自己をある程度受け入れ学校生活を送り、高校卒業の資格を手にしたととらえれば、必ずしも「学校不適応」とはいきれないのではないかと考える。それでは中退者は、学校生活への意欲が低いのであろうか。

## 2 中退者の学校生活意欲

学校生活意欲合計得点の高低にかかわらず、中退者は存在し、5回の調査の内、第1回～第3回までは、卒業群も中退群も同様の正規分布が見られた。第4回と第5回で、卒業群が正規分布を示しているのに対して、中退群は中群の割合が減ったものの各群に存在した。卒業群の5%～10%弱は低群であり、中退群の4%～15%は高群に属していたことから、必ずしも学校生活意欲が低いと中退する可能性が高くなるわけではないことがわかった。侵害行為認知群は、意欲的に学校生活に取り組んでいるが、例えば行動や態度が自己中心的であったり、欲求不満耐性が低い傾向にあったり、被侵害感を強く感じる傾向があり、二次的教育援助の必要性がある生徒である（河村，1999）。すなわち、中退者と卒業者を学校生活意欲の高低という観点からスクリーニングすることはできない。では、中退者にはどんな特徴が見られるのであろうか。

## 3 中退者は学校生活をどのようにとらえていたか

本研究においては、「友人との関係」「学習意欲」「教師との関係」「学級との関係」「進路意識」の変動を示す分散値を見た。「友人との関係」「教師との関係」「学級との関係」「進路意識」の変動は、卒業生も中退生も差はなかった。竹綱ら（2009）が、「重要な他者との関係と認知された学校雰囲気が生徒の学校適応に及ぼす効果を検討し、親との関係は中退をある程度予測するという点で有効な要因であるが、学校における重要な他者である友人関係と教師関係は、中退にも学校適応にもほとんど寄与しなかった」としているが、本研究の結果もこのことを支持する結果となった。文部科学省（2010）が中途退学の原因としては、「学校生活・学業不適応」が39.3%で最も多いとしていることも納得できる。そして、特に卒業生の「学習意欲」は、変動が少ないのに対して、中退者の「学習意欲」は、変動が大きかったことについて考察したい。

筆者は、学校のルーティンに乗れない「学校不適応」傾向には2通りあると考える。1つ目は、社会的で友人もいるが、規則には従えず、教師の指導を受け入れることができずに、教師とのトラブルを抱える反社会的タイプであり侵害行為認知群がこれにあたる。2つ目は、社会的でなく人間関係がうまくいかず、友人間のトラブルが絶えないまたは、友人ができない非社会的タイプである不満足群や非承認群がこれにあたる。どちらのタイプも共通して、学校生活の中で些細なできごとがトラブルに発展しやすくや家庭内葛藤を抱えていることも多い。そして、中退群はそのことが「学

習意欲」に反映しやすいことを示唆している。反社会的タイプであろうと非社会的タイプであろうとも、学校は学習コミュニティであり、卒業の資格を得るためには、最低限の学習動機づけを維持していなければならない。卒業群は、「学習意欲」があまり変動しない。高い者は高い学習の意欲を、低い者は低いなりの学習意欲を持ち続け、学習動機づけが安定している。一方、中退群は、何らかのできごとで、「学習意欲」が高くなったり低くなったりと変動する、つまり学校は学習コミュニティであるという前提が、何らかの影響を受けやすく、揺らぎやすいといえよう。Royal・Rossi (1996) は、学校に対するコミュニティ感覚（学習コミュニティの共同体という意識）の高さと学校活動への取り組み意欲とが関連していると示唆している。すなわち、コミュニティ感覚の高い学生は、クラスが分裂したり、授業をさぼったり、中退を考えたりしそうになく、クラスが授業の準備ができていないと不快に感じ、教師が生徒のためによく働いてくれると感じている傾向が強いとしている。Brophy,J (2004) は、興味のわからない、疎外された生徒を社会化する方略として、大多数の生徒は、学校に行くこと、学習目標を成しとげようと努力することは、彼ら自身の一番の興味と一致していると指摘している。一方、アパシーの生徒たちは、こうした認識をしないようにしてきた生徒であるため、教師は彼らにそのことを再発見させ、その意味することに向き合うよう支援せねばならないと述べている。そこで、中退予防を考えるならば、教師と生徒の関係が親和的で、話のできる関係であるか否かといったレベルにとどまらず、まず、教師が生徒にとっての学習資源であることに自覚的である必要がある。そして、教師は生徒ひとりひとりの状況に応じた学習動機づけを適切に刺激し続けていくことが不可欠といえるだろう。

### まとめと今後の課題

河村 (1999) は、学級生活満足群以外の 3 群は二次的教育援助が必要な状態としている。しかし、教育困難校に入学してくる生徒たちは、それまでの人生で何らかの事情（家庭内葛藤、経済的困窮、発達に関する課題など）を抱え、学習に集中できず、基礎学力の獲得が困難な状況にあった可能性が高い（古賀, 2004 ; 青砥, 2009）。すなわち、入学した時点で、すべての生徒がすでに、二次的援助サービス（石隈, 1999）の対象となると考えなければならない。そして教師が、生徒個別の背景、とりわけ発達課題や家庭環境について理解を深め配慮することは重要であると考え。しかし、特に家庭内葛藤などの問題については、困難な状況をただ傾聴し、一緒に漂い続けることが、教師として賢明な方略とは言い難い。家族等の資源からの支援が非常に限定的であり、ことに経済的問題に関しては、自らの手で切り開いていかざるをえない状況にある生徒にとっては、高校卒業の資格取得は、その後の人生を左右する重大な問題になってくる。そこで教師は、生徒が高校を卒業することに焦点を当てた心理的枠づけをしたうえで、個別の問題を一旦棚上げし、学習意欲の揺らいだ生徒への学習動機づけやクラス全体の適切な学習環境の構築を担っていくことが必須といえよう。ところが、教育困難校の教師の仕事は、次々におこる生徒の問題行動への対応や 3 次援助サービスに追われ、個別の問題を棚上げするどころか、一人の教師が複数の問題を抱え込んでしまっている現状がある。それでは、教師が学習動機づけや学習環境の構築に専念するためには、どのような体制が必要なのだろうか。それは、棚上げされたままでは治まらないレベルの問題については、3 次

援助サービスとして心理援助職に委ねられるような体制であろう。

現在、高等学校へのスクール・カウンセラーの配置は進み、スクール・カウンセラーの配属されている学校数は増えている。しかし、その勤務形態は、週に1日4時間程度のパートタイム勤務であり、コーディネーター役の教員の働き次第でスクール・カウンセラーの業務内容が変わってくる現状がある。教育困難校における中退問題の現実からは、高塚（2002）が言うように、学校が「スクール・カウンセラーの拡充であるとかカリキュラムの削減といった対処療法的な対策を実行したとしても、あるいは指導技術を多少磨いたとしても追いついてはいけない現状が進行している」ことは明らかである。では、特に教育困難校において、学校現場が求めている心理援助職とはどのようなものであろうか。それは、単に生徒の話を傾聴できるパートタイムのカウンセラーではない。まず、学校の文脈の中で生徒個別の心理的な病理や発達課題についてしっかり査定したうえで、その対処方法を教師や保護者、あるいは教育行政機関にも助言する「スクール・サイキョジスト」的な存在である。次に、たとえば施設での生活など社会的養護を必要とする生徒の問題にも直接介入できる「スクール・ソーシャルワーカー」的な存在である。そして、もちろんしっかりとカウンセリングを行うことのできる経験豊かな「学校の臨床心理士」であろう。そのような業務を担うためには、従来型のスクール・カウンセラーの勤務形態では限界がある。まず、学校組織の一員として正規採用され、学校に常駐し職員会議にも参加することが大前提であるとする。そのような環境が構築されれば、教師の心理的負担が軽減され、教師と生徒それぞれにとっても「学習資源としての教師」像が明確になろう。また、各地域に1校でもそのような学校ができれば、近隣の学校にとっての心理援助サービスのセンター機能を果たすことができ、より広く多くの生徒への支援につながるのではないかと考える。

## 引用文献

- 青砥恭. 2009. 『ドキュメント高校中退——いま、貧困がうまれる場所』(筑摩書房).
- Brophy, J. 2004. “*Motivating Students to Learn. 2nd ed.*” Taylor & Francis Ltd, New York.
- (中谷素之監訳 2011. 『やる気をひき出す教師 学習動機づけの心理学』(金子書房).)
- 深谷佳子, 丸山広人. 2010. 「教育困難校におけるグループ・ワークに関するアクションリサーチ——第一次予防の観点から——」『茨城大学教育実践研究』29, 255-269.
- 石隈利紀. 1999. 『学校心理学 教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス』(誠信書房).
- 市原純, 森田清太郎. 2011. 「第4章 ある高等学校における中退状況の検討」北大高校中退調査チーム「高校中退の軌跡と構造(中間報告)ー北海道都市部における32ケースの分析ー」『公教育システム研究』10, 51-60.
- 荻間澤勇人, 入駒一美, 河村茂雄. 2000. 「高校生の学校生活満足度と学校適応」『日本教育心理学会総会発表論文集』42, 518.
- 荻谷剛彦. 2008. 『学力と階層：教育の綻びをどう修正するか』(朝日新聞出版).
- 河村茂雄. 1999. 「生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発ー学校生活満足度尺度(高校生用)

- の作成—『岩手大学教育学部研究年報』 59(1), 111-120.
- 河村茂雄. 2006. 『学級づくりのための Q-U 入門—「楽しい学校生活を送るためのアンケート」活用ガイド—』(図書文化社).
- 北村陽英, 加藤綾子. 2007. 「高等学校不登校・保健室登校・中途退学の経過研究—社会的ひきこもりを視野に入れた養護教諭による調査より—」『奈良教育大学紀要(自然科学)』 56(2), 21-28.
- 肥田幸子, 鈴木美樹江. 2009. 「学校不適応を予防するための試み—高校メンタルヘルス調査からみえたもの—」『東邦学誌』 38(2), 57-68.
- 古賀正義. 2004. 「学校化社会のなかの「中退問題」教育困難校の事例から」古賀正義編著『学校のエスノグラフィー』(嵯峨野書院), 155-174.
- 文部科学省. 2010. 「平成 21 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/22/09/\\_icsFiles/afieldfile/2010/09/14/1297352\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/09/_icsFiles/afieldfile/2010/09/14/1297352_01.pdf)
- 内閣府政策統括官. 2010. 「若者の意識に関する調査(ひきこもりに関する実態調査) II ひきこもり群・ひきこもり親和群の定義」, <http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/pdf/s2.pdf>
- 永作稔, 新井邦二郎. 2005. 「自律的高校進学動機と学校適応・不適応に関する短期縦断的検討」『教育心理学研究』 53(4), 516-528.
- Royal, M. A., Rossi, R. J. 1996. “Individual-Level Correlates of Sense of Community : Findings from Workplace and School”, *Journal of Community Psychology*, 24 (4), 395-416.
- 総務省. 2011. 「労働力調査(詳細集計)平成 22 年平均(速報)結果」  
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/dt/pdf/ndtindex.pdf>
- 高塚雄介. 2002. 『ひきこもる理由とじこもる理由—自立社会の落とし穴—』(学陽書房).
- 田中麻未. 2008. 「児童・思春期の学校不適応とパーソナリティ特性との関連—双生児法による行動遺伝学的検討—」『人間文化創成科学論叢』 11, 299-307.
- 竹綱誠一郎, 鎌原雅彦, 小方凉子, 高木尋子, 高梨実. 2009. 「高校生の学校適応に関する縦断的研究—重要な他者との関係と学校雰囲気の影響—」『人文』 8, 111-118.
- 渡部玲二郎. 2002. 「対人関係における外的適応と内的適応に関する研究」『茨城大学教育学部紀要 人文・社会科学・芸術』 51, 169-178.

## 謝辞

本研究の実施にあたりご協力いただきました高等学校の先生方、生徒の皆様に深く感謝申し上げます。